

付注・付図表目次

付表1－補1	母の年齢層ごとの出生割合	189
付表1－補2	出生率の回復傾向が見られる国での出産及び子育てへの主な支援策 (公的に保障されているもの)	190
付図2－2－1	男女別・雇用形態別所得のジニ係数の推移	191
付図2－2－2	フルタイム労働者とパートタイム労働者の賃金等比較	192
付図2－2－3	世帯当たりの年間所得のジニ係数	194
付表2－2－4	出産前に仕事を辞めた理由	194
付図2－3－1	20歳以上の子どもへの経済的援助は4万円程度	195
付図2－3－2	同居していない子どもへの学費以外の仕送り金は6万円程度	195
付注2－3－3	親同居未婚者の生計費節約額の試算について	196
付図2－3－4	率先して孫に対して支出する祖父母世代	197
付図2－3－5	贈与を受けた人の過半数が1,000万円以上	197
付注3－1－1	一人の子どもを22年間育てる費用の推計	198
付図3－1－1	子どものいる世帯の方がいない世帯より平均消費性向が高い	200
付図3－1－2	子どものいる世帯の方が預貯金に回す金額は少ない	200
付図3－1－3	子どものいる世帯の持家率は各年齢層で高い	201
付図3－1－4	交通・通信費の内訳では、通信費の割合が増加している	201
付図3－1－5	子どもの成長につれ子どものいない世帯より消費支出が多くなっていく	202
付図3－1－6	0～2歳の子どものいる世帯は光熱・水道、家具・家事用品、 保健医療の支出が多い	203
付図3－1－7	3～5歳の子どものいる世帯は光熱・水道、保健医療の支出が多い	204
付図3－1－8	6～11歳の子どものいる世帯は食料、光熱・水道、教養娯楽が多い	205
付図3－1－9	年齢層が低い子どものいる世帯の可処分所得は子どものいない世帯より 少ない	206
付図3－1－10	12～14歳の子どものいる世帯は食料、光熱・水道などの支出が多い	207
付図3－1－11	15～17歳の子どものいる世帯は食料、光熱・水道などの支出が多い	208
付図3－1－12	18～21歳の子どものいる世帯は住居以外のすべての費目で 子どものいない世帯より支出が大きい	209
付図3－1－13	子どもが18～21歳の世帯の自動車等関係費は子どものいない世帯よりも多い	210
付図3－1－14	子どもが18～21歳の世帯の諸雑費は子どものいない世帯よりも多い	210
付図3－1－15	どの年齢層でも子どもがいる世帯の金融資産の純増額が少ない	211
付表3－1－16	機会費用の推計結果	212
付注3－2－1	教育費と所得の関係	213
付注3－2－2	大学教育の投資収益率	214
付図3－4－1	スポーツ・趣味娯楽時間は子どものいない世帯が多い	216
付図3－4－2	伸びる教養娯楽用耐久財への支出	216